



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社 富山銀行
 コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 森永 利宏 TEL 0766-21-3535
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,395	1.3	1,590	8.8	1,138	14.9
29年3月期第3四半期	7,297	1.4	1,461	1.9	990	7.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,555百万円 (209.4%) 29年3月期第3四半期 1,471百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	209.67	
29年3月期第3四半期	182.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	497,086	37,984	7.4
29年3月期	485,134	33,703	6.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 37,259百万円 29年3月期 33,006百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		25.00	50.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	12.5	1,050	11.7	193.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	5,444,400 株	29年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	12,796 株	29年3月期	12,456 株
期中平均株式数(四半期累計)	5,431,784 株	29年3月期3Q	5,432,419 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P.2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

- | | |
|---------------------|--------------|
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | ・・・・・・・・ 2 頁 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | ・・・・・・・・ 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | ・・・・・・・・ 2 |

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・ 2

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

- | | |
|------------------------------|------------|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | ・・・・・・・・ 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | ・・・・・・・・ 4 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | ・・・・・・・・ 6 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | ・・・・・・・・ 6 |

4. 平成30年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

- | | |
|-------------------------------|-------------|
| (1) 平成30年3月期第3四半期 損益の状況（単体） | ・・・・・・・・ 7 |
| (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体） | ・・・・・・・・ 8 |
| (3) 自己資本比率（国内基準） | ・・・・・・・・ 8 |
| (4) 時価のある有価証券の評価差額（単体） | ・・・・・・・・ 9 |
| (5) デリバティブ取引（単体） | ・・・・・・・・ 9 |
| (6) 預金・貸出金等の残高（単体） | ・・・・・・・・ 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の連結経営成績については、経常収益は、役員取引等収益や有価証券売却益が増加したこと等から、前年同期比97百万円増加して7,395百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したこと等から、前年同期比31百万円減少して5,804百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比129百万円増加して1,590百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比148百万円増加して1,138百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金が増加したこと等から、前連結会計年度末比7,307百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は448,150百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比8,043百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は290,884百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比3,582百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は151,841百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成29年11月10日に公表した平成30年3月期の連結業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	42,180	40,573
有価証券	148,258	151,841
貸出金	282,840	290,884
外国為替	606	666
リース債権及びリース投資資産	3,250	3,112
その他資産	4,413	6,120
有形固定資産	4,713	4,681
無形固定資産	299	266
退職給付に係る資産	405	430
繰延税金資産	24	24
支払承諾見返	1,687	1,862
貸倒引当金	△3,545	△3,380
資産の部合計	485,134	497,086
負債の部		
預金	440,843	448,150
借入金	1,559	1,746
その他負債	2,635	1,630
賞与引当金	103	—
退職給付に係る負債	486	502
役員退職慰労引当金	9	6
睡眠預金払戻損失引当金	28	27
偶発損失引当金	81	73
繰延税金負債	3,465	4,570
再評価に係る繰延税金負債	529	529
支払承諾	1,687	1,862
負債の部合計	451,430	459,101
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	9,786	10,654
自己株式	△43	△44
株主資本合計	22,719	23,585
その他有価証券評価差額金	9,150	12,540
土地再評価差額金	1,124	1,124
退職給付に係る調整累計額	12	8
その他の包括利益累計額合計	10,287	13,673
非支配株主持分	696	725
純資産の部合計	33,703	37,984
負債及び純資産の部合計	485,134	497,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	7,297	7,395
資金運用収益	4,429	4,181
(うち貸出金利息)	2,608	2,447
(うち有価証券利息配当金)	1,802	1,709
役務取引等収益	861	961
その他業務収益	1,419	1,378
その他経常収益	587	873
経常費用	5,836	5,804
資金調達費用	128	87
(うち預金利息)	115	79
役務取引等費用	316	324
その他業務費用	1,290	1,471
営業経費	4,006	3,826
その他経常費用	94	94
経常利益	1,461	1,590
特別利益	-	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,461	1,590
法人税、住民税及び事業税	294	402
法人税等調整額	131	18
法人税等合計	426	421
四半期純利益	1,035	1,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	990	1,138

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,035	1,168
その他の包括利益	436	3,386
その他有価証券評価差額金	434	3,389
退職給付に係る調整額	2	△3
四半期包括利益	1,471	4,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,423	4,525
非支配株主に係る四半期包括利益	48	30

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成30年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

(1) 平成30年3月期第3四半期 損益の状況（単体）

○コア業務純益は、貸出金利回りの低下により資金利益は減少しましたが、役務取引等利益が増加し、経費は低減したことから、前年同期比72百万円増加し、944百万円となりました。
 ○経常利益は、コア業務純益の増加を主に、前年同期比162百万円増加し、1,522百万円となりました。
 ○四半期純利益は、前年同期比165百万円増加し、1,106百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成30年3月期 第3四半期 (A) (9ヵ月間)		平成29年3月期 第3四半期 (B) (9ヵ月間)	平成30年3月期 通期公表値 (12ヵ月間)
			前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	1	6,015	146	5,868	
業務粗利益	2	4,518	△ 327	4,845	
資金利益	3	4,113	△ 212	4,325	
役務取引等利益	4	607	95	512	
その他業務利益	5	△ 201	△ 210	8	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	△ 210	△ 210	—	
経費（除く臨時処理分）	7	3,783	△ 189	3,973	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） ②	8	734	△ 137	872	
コア業務純益 ②-①	9	944	72	872	
一般貸倒引当金繰入額③	10	—	—	—	
業務純益	11	734	△ 137	872	
臨時損益	12	788	300	488	
うち不良債権処理額④	13	—	—	—	
うち貸倒引当金戻入益⑤	14	167	87	80	
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	15	△ 167	△ 87	△ 80	
うち株式等関係損益	16	499	146	353	
経常利益	17	1,522	162	1,360	1,400
特別損益	18	△ 0	△ 0	△ 0	
税引前四半期純利益	19	1,522	162	1,360	
法人税、住民税及び事業税	20	397	109	287	
法人税等調整額	21	18	△ 113	131	
法人税等合計	22	415	△ 3	419	
四半期純利益	23	1,106	165	940	1,000

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益（5勘定戻）」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

○金融再生法ベースの開示債権は前年同期末比773百万円減少し、8,335百万円となりました。これにより総与信残高に占める比率は2.80%と、前年同期末と比べ0.42%低下しております。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,362	3,629	3,456
危険債権	3,567	3,899	3,554
要管理債権	1,405	1,580	1,424
合 計	8,335	9,109	8,435
総与信残高に占める割合	2.80%	3.22%	2.84%

(注) 上記の平成29年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は平成29年12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率 (国内基準)

○平成30年3月末の連結自己資本比率（予想値）は9.3%程度と予想しております。

	平成30年3月末 (予想値)	(参考)
		平成29年9月末 (実績)
連結自己資本比率	9.3% 程度	9.68 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比3,881百万円増加し、17,839百万円の評価益となりました。

○評価差額

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	150,312	17,839	18,722	882	143,743	13,957	14,566	608	148,353	15,712	16,778	1,065
株式	21,124	9,036	9,485	449	16,236	6,176	6,519	343	19,730	8,086	8,597	511
債券	90,377	3,005	3,023	18	103,272	3,628	3,641	13	93,403	3,079	3,098	19
その他	38,811	5,797	6,212	414	24,234	4,152	4,405	252	35,219	4,546	5,081	535

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	198	0	0	0	322	0	0	0	207	0	0	0

(5) デリバティブ取引（単体）

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成29年12月末			平成28年12月末			平成29年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	60	△0	△0	68	△7	△7	21	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(6) 預金・貸出金等の残高（単体）

○預金は、法人預金や個人預金が増加したことから、前年同期末比5,510百万円増加し、448,635百万円となりました。

○貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前年同期末比14,174百万円増加し、291,848百万円となりました。

○預かり資産は、投資信託が11,586百万円（前年同期末比1,005百万円増加）、国債が519百万円（前年同期末比169百万円減少）となりました。

①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末	
預	金	448,635	443,124	449,174	
	うち個人預金	341,870	340,007	338,344	
貸	出金	291,848	277,673	291,479	
	うち個人ローン	49,140	50,646	49,266	

②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末	
投	資	11,586	10,581	11,189	
国	債	519	689	583	